

平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年2月6日

上場会社名 共栄タンカー株式会社

上場取引所 東

工場会社名 共未ダンガー株式会社 コード番号 9130 URL <u>http:/</u>

30 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/ (役職名)代表取締役社長

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長 (氏名) 林田 一男 (氏名) 中嶋 靖

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	^拒 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,630	3.6	1,458	16.2	973	60.3	304	△28.9
26年3月期第3四半期	9,299	15.4	1,255	64.3	607	△14.4	427	△27.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 11百万円 (△98.6%) 26年3月期第3四半期 853百万円 (△1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.96	_
26年3月期第3四半期	11.19	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	58,841	7,776	13.2	203.35
26年3月期	59,669	7,879	13.2	206.05

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,776百万円 26年3月期 7,879百万円

2. 配当の状況

2. 日じヨリハル	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
26年3月期	_	_	_	3.00	3.00		
27年3月期	_	_	_				
27年3月期(予想)				4.00	4.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当につきましては、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

								(%表	示は、対前期増減率)
	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,650	△0.4	1,900	23.4	1,050	52.9	550	22.9	14.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	38,250,000 株	26年3月期	38,250,000 株
27年3月期3Q	8,731 株	26年3月期	8,207 株
27年3月期3Q	38,241,749 株	26年3月期3Q	38,241,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種景気刺激策の効果や円安などから企業収益を中心に改善が見られたものの、消費税引上げや円安に伴う輸入原材料価格の上昇などから消費低迷による景気全体の下振れリスクが懸念されました。海外経済は、米国経済の回復基調は続いているものの、欧州経済の低迷や中国経済の成長率鈍化、さらに原油価格急落が与える資源国経済への悪影響の懸念などから依然として不透明な状況が続いております。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、各国石油会社が定期修理を終えた6月下旬から8月末頃までは、WS40台半ばからWS50台半ばまでの間で堅調に推移いたしましたが、9月になり一時的な需要の減少によりWS30台まで下落しました。その後10月になり原油価格下落を背景に中国などが輸入量を増やしたことなどから市況が上昇し、12月には一時WS80を突破しました。石油製品船は、第2四半期までは全般的に低迷しましたが、秋以降堅調な輸送需要に支えられ市況が改善しました。ばら積船は、秋に穀物の輸送需要により一時的に上昇しましたが、船腹供給過多による船腹需給の悪化により低迷が続きました。

当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、5月には 平成 27 年度第4四半期竣工予定のばら積船の取得契約を締結することにより収益基盤の強化に 努めました。一方で、今後の損益改善を図るため、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の 定期用船契約の期限前解約を 10 月に行いました。こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前期末に船隊に加わりましたVLCCとばら積船がフル稼働したこと、6月に 高齢のVLCCを売船したこと、さらに為替相場が円安で推移したことなどにより以下のとおりとなりました。

海運業収益は96億3千万円(前年同期比3億3千1百万円増)となり、営業利益は14億5千8百万円(前年同期比2億3百万円増)、経常利益は9億7千3百万円(前年同期比3億6千6百万円増)となりました。また、前述のVLCC売船などによる特別利益とばら積船の定期用船契約の期限前解約による特別損失の計上により四半期純利益は3億4百万円(前年同期比1億2千3百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円減少し588億4千1百万円となりました。

流動資産は、現金および預金の増加などにより14億7百万円増加し44億6千2百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却の進捗などにより22億3千5百万円減少し543億7千8百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少などにより7億2千4百万円減少し510億6千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損失の増加により前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し77億7千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ平成26年8月8日に公表しました予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成27年3月期の期末配当につきましては、直近の平成27年3月期通期業績予想を踏まえ平成26年11月7日の公表で未定としていた予想値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 484, 095	3, 339, 726
海運業未収金	439, 818	29, 780
立替金	116, 451	108, 524
貯蔵品	625, 188	312, 827
繰延及び前払費用	50, 644	39, 789
その他流動資産	340, 684	633, 824
貸倒引当金	$\triangle 1,525$	△1,779
流動資産合計	3, 055, 357	4, 462, 693
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	53, 608, 138	49, 603, 492
建物(純額)	27, 110	24, 894
土地	47, 971	47, 971
建設仮勘定	1, 488, 025	3, 779, 377
その他有形固定資産(純額)	12, 351	14, 905
有形固定資産合計	55, 183, 596	53, 470, 642
無形固定資産	23, 146	30, 310
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 181, 920	720, 646
その他長期資産	226, 243	157, 852
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	1, 407, 433	877, 769
固定資産合計	56, 614, 176	54, 378, 722
資産合計	59, 669, 533	58, 841, 415

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	537, 647	307, 041
短期借入金	5, 975, 912	6, 449, 984
未払費用	74, 203	80, 119
未払法人税等	341, 364	_
繰延税金負債	38, 658	611, 907
賞与引当金	41, 681	10, 239
その他流動負債	476, 119	1, 140, 686
流動負債合計	7, 485, 586	8, 599, 978
固定負債		
長期借入金	41, 538, 116	39, 662, 110
繰延税金負債	345, 011	352, 481
退職給付に係る負債	274, 784	184, 815
特別修繕引当金	999, 505	935, 413
その他固定負債	1, 146, 846	1, 330, 114
固定負債合計	44, 304, 265	42, 464, 935
負債合計	51, 789, 852	51, 064, 914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 850, 000	2, 850, 000
資本剰余金	518, 694	518, 694
利益剰余金	5, 043, 126	5, 232, 652
自己株式	△2, 367	△2, 492
株主資本合計	8, 409, 453	8, 598, 854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179, 591	217, 506
繰延ヘッジ損益	<u></u>	△1, 039, 859
その他の包括利益累計額合計	△529, 771	△822, 352
純資産合計	7, 879, 681	7, 776, 501
負債純資産合計	59, 669, 533	58, 841, 415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
海運業収益	9, 299, 139	9, 630, 465
海運業費用	7, 565, 628	7, 676, 959
海運業利益	1, 733, 511	1, 953, 505
一般管理費	477, 715	494, 611
営業利益	1, 255, 795	1, 458, 894
営業外収益		
受取利息及び配当金	6, 731	12, 379
為替差益	22, 566	304, 999
デリバティブ評価益	61,617	31, 231
その他営業外収益	44, 981	12, 716
営業外収益合計	135, 896	361, 326
営業外費用		
支払利息	778, 999	840, 517
持分法による投資損失	2, 414	70
その他営業外費用	2,771	5, 757
営業外費用合計	784, 186	846, 345
経常利益	607, 505	973, 874
特別利益		
受取損害賠償金	388, 654	_
船舶売却益	_	897, 508
特別修繕引当金取崩額		86, 332
特別利益合計	388, 654	983, 840
特別損失		
投資有価証券売却損	46, 661	_
用船契約解約違約金		910, 012
特別損失合計	46, 661	910, 012
税金等調整前四半期純利益	949, 498	1, 047, 702
法人税等	521,657	743, 451
少数株主損益調整前四半期純利益	427, 841	304, 251
四半期純利益	427, 841	304, 251

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427, 841	304, 251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59, 611	37, 914
繰延ヘッジ損益	365, 962	△330, 496
その他の包括利益合計	425, 573	△292, 581
四半期包括利益	853, 414	11,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853, 414	11,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)該当事項はありません。